

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月19日

**【会社名】** 日本コロムビア株式会社

**【英訳名】** Nippon Columbia Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康 晴

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

**【電話番号】** 03(6895)9001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

**【電話番号】** 03(6895)9001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

株式会社フェイス（以下「公開買付者」といいます。）が平成26年2月4日から平成26年3月18日までを公開買付け期間として行った当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、当社の親会社に異動がありますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

新たに親会社となるもの

名称	株式会社フェイス
住所	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
代表者の氏名	代表取締役社長 平澤 創
資本金の額	3,218百万円（平成25年12月31日現在）
事業の内容	コンテンツ配信サービス事業の開発・支援 コンテンツフォーマット技術・音源技術・音声信号処理技術の開発・ライセンス提供 コンテンツ配信プラットフォームの構築等

### (2) 当該異動の前後における親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

当該親会社の所有に係る当社の議決権の数

異動前	44,855個
異動後	68,759個

当該親会社の所有に係る当社の総株主等の議決権に対する割合

異動前	32.91%
異動後	50.44%

(注1) 当社が平成26年2月14日に提出した第163期第3四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在の総株主の議決権の数（261,751個：1単元の株式数を1,000株として記載されたもの）は、当社が平成25年10月1日を効力発生日として実施した当社普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて20株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）、当社が平成25年10月1日を効力発生日として実施した当社普通株式及びA種優先株式のそれぞれについて1単元の株式の数を100株とする単元株式数の変更並びに当社が平成25年10月3日に実施した当社のA種優先株式の一斉取得及び当社普通株式の交付の影響が反映されていないため、また、単元未満株式及び新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある当社普通株式についても本公開買付けの対象としていたため、「当該親会社の所有に係る当社の総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、当社が平成26年2月3日に公表した平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された平成25年12月31日現在の当社の発行済普通株式総数（13,512,870株）に、新株予約権（2,700個：当社が平成25年6月24日に提出した第162期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の新株予約権の数（2,730個）に、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの変更（平成25年6月1日から平成25年12月31日までに、新株予約権は30個減少しております。）を反映した新株予約権の数）の目的となる当社普通株式の数（135,000株：本株式併合の影響を反映した株式数）を加え、上記平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された平成25年12月31日現在当社が所有する当社普通株式に係る自己株式数（17,255株）を控除した株式数（13,630,615株）に係る議決権の数（136,306個）を分母として計算しております。

(注2) 「当該親会社の所有に係る当社の総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

### (3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

本公開買付けは平成26年2月4日から平成26年3月18日まで実施されましたが、本日、当社は、公開買付者から、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社普通株式2,390,378株を取得することとなった旨の報告を受けました。

本公開買付けの決済が行われた場合には、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、公開買付者は当社の親会社に該当することとなります。

当該異動の年月日

平成26年3月26日（本公開買付けの決済の開始日）

以上